

アベノミクス6年の粉飾決算

「ご都合主義の統計利用」の不都合な真実

自民党参院選公約の「アベノミクス6年の実績」の統計数値は
真実の実態を誤解・歪曲させようとする「粉飾決算」です。

「ご都合主義の統計利用」の不都合な真実を指摘します。

粉飾決算

不都合な真実

- | | | |
|--------------|---|--------------|
| ① 中小企業の倒産が減少 | ➡ | 廃業は増加、しかも・・・ |
| ② 雇用状況が絶好調 | ➡ | 歴史的な人口減少が原因 |
| ③ 所得額が年々増加 | ➡ | 実質所得は低下ですよ！ |
| ④ 訪日外国人が過去最高 | ➡ | 日本人海外旅行は停滞 |

企業業績

— アベノミクス6年の粉飾決算

アベノミクスの粉飾決算 ①

○ 中小企業の倒産

28年ぶりの低水準

12,077件 (2012) → 8,235件 (2018)

政権交代後3割減少



不都合な真実

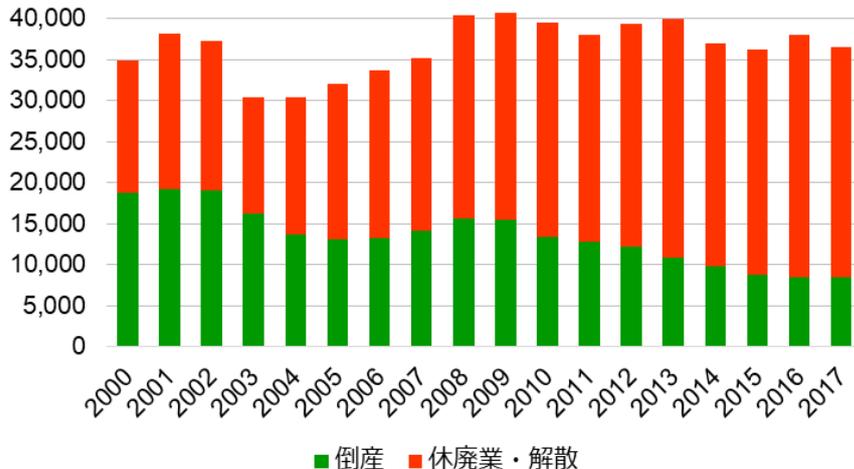
○ 中小企業数 (2012~2016)

27.5万 (7.1%) も減少

○ 休廃業・倒産の件数

35000件超の高止まり

休廃業 + 倒産件数の推移



過去18年間(2000~2017年)で民主党政権時代も含めて倒産件数は減少傾向でアベノミクス6年の評価とは無関係のうえ、廃業件数は一貫して増加傾向。後継者不足や将来の事業見込みが立たないために倒産以前に廃業を選択しています。

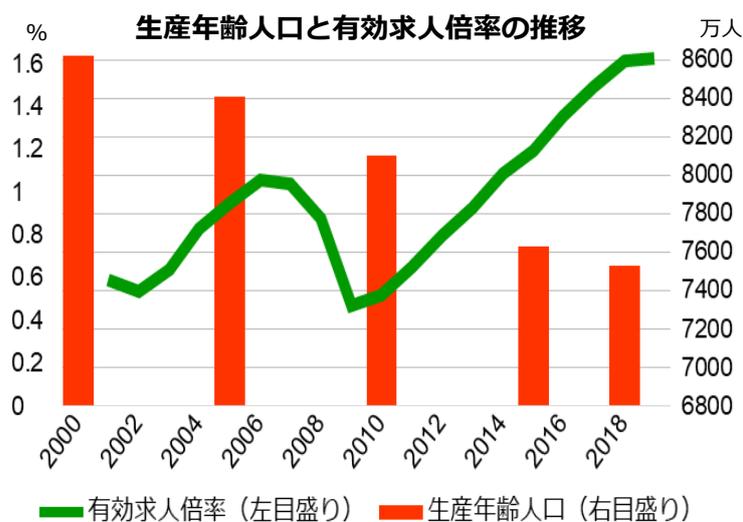
中小企業数は2012年の385.3から2016年の357.8へと4年間に27.5万、7.1%も減少しています。2000年比では25%も減少しています。歓迎すべきことでしょうか。

アベノミクスの粉飾決算②

- 若者の就職内定率
過去最高水準
2019年度卒業 大卒：97.6% 高卒：98.2%
- 正社員の有効求人倍率
史上初の1倍超え
0.50倍 (2012.12) →1.16倍 (2019.4)
過去最高
- 有効求人倍率
史上初、全ての都道府県で1倍超え
0.83倍 (2012.12) →1.63倍 (2019.4)
約45年ぶりの高水準

不都合な真実

- 生産年齢人口の減少が要因**
2000年代初頭からの傾向で
アベノミクスとは関係ない
- 有効求人倍率が高いのは
低賃金と過酷な労働の福祉職
非正規雇用者数は過去最高を更新中
- 若者の大都市への流出が要因
首都圏一極集中で
地方は深刻な人手不足

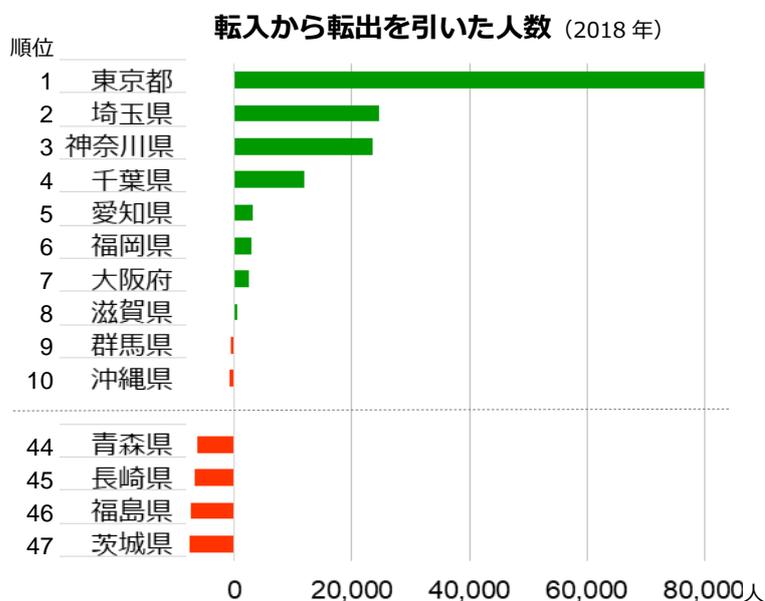


■2000～2018年までに「15～64歳の生産年齢人口」は、8622万人から7543万人へと1079万人12.5%も激減しています。それに対応するように、リーマンショックの一時を除いて、民主党政権時も含めて、有効求人倍率は急激に高くなっています。つまり、有効求人倍率の改善はアベノミクスの成果ではなく人口減少が原因です。

■新卒求職者世代の15～24歳の1年齢あたりの平均人口は112万人で、退職者世代の55～64歳の平均は152万人です。退職者が新卒求職者の1.36倍、毎年40万人もの職が空くわけですから、年ごとに就職難が解消され内定率が高くなるのは当然、アベノミクスとは無関係です。

■若者が大都市へ流出しています。転入超過の都道府県は、東京、埼玉、神奈川、千葉などの大都市圏だけで、39道府県は転出超過です。東京には毎年約10万人が転入。そのうち15～29歳の若者が9割を超えています。

■有効求人倍率が高い職種の代表が「介護」と保育所などの「社会福祉」職です。2018年の有効求人倍率は全職種で1.61倍ですが、高齢者介護職は施設3.4倍、施設外7.6倍、保育職3.41倍で、原因が賃金の低さと過酷な労働にあることはつねに指摘されてきたことです。その改善がなく雇用のミスマッチが生じていることも有効求人倍率が高くなっている要因です



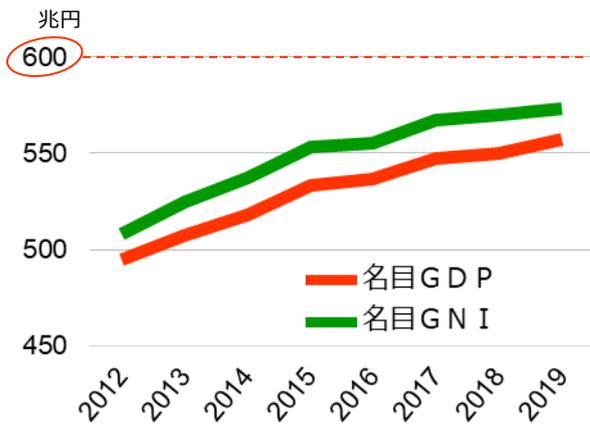
アベノミクスの粉飾決算③

- 国民総所得 **過去最高**
506.8兆円（2012.10-12月期）
→574.3兆円（2019.1-3月期）
- 家計の可処分所得 **4年連続増加**
292.7兆円（2012）→302.2兆円（2017）
政権交代後9.4兆円
- 生産農業所得 **19年ぶりの高さ**
3.0兆円（2012）→3.8兆円（2017）
3年連続増加

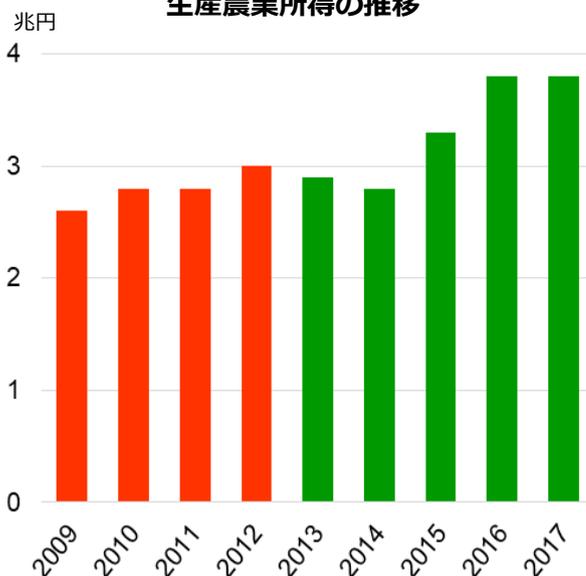
不都合な真実

- GDP600兆円は無理**だから
GNI（国民総所得）に変えた
- 6.6%の物価上昇で
**可処分所得も
実質賃金も低下**
- 農産物生産量の減少で価格上昇
消費者負担は増加

GDPとGNIの推移



生産農業所得の推移



■2016年参院選の公約に「2020までにGDP600兆円の実現」と打ち上げ、2017年の総選挙では「名目GDP過去最高」と実績を誇っていたが、突然「国民総所得（GNI）」を前面に持ち出しています。その理由は明確、様々な統計上の変更や操作で約30兆円を増加させても、2020年に600兆円の実現が困難なことがはっきりしてきたからです。

GNIは外国からの所得も含まれ、GDPより20兆円ほど多くなっています。GNIのほうが「600兆円に近い」、「庶民はGDPとGNIの違いが分からない」と考え変更したのでしょう。

■家計の可処分所得が総額として3.2%増加したことを自慢していますが、その間に消費者物価は6.6%上昇しています。つまり、所得の増加が物価の増加に追いつかず、実質では家計の可処分所得も賃金も減少しているのです。

■生産農業所得は、民主党政権時も含めて2009年から1.2兆円ほど増加しています。所得の上昇の主要な理由は、国産の肉と野菜の生産力が低下し生産物総量も減少、その結果、農産物価格が上昇しているからです。2009年から2017年の間に、野菜は11%、果実は13.1%、和牛肉は34.9%、豚肉は26%も上昇しています。農業生産力が低下し、農産物価格が上がることを、どうして単純に喜べるのでしょうか。

他方で円安政策も要因となって、輸入食料品も値上がりし、安倍政権になって食料品価格は約9%も値上がりしています。

訪日外国人 — アベノミクス6年の粉飾決算

アベノミクスの粉飾決算 ④

○訪日外国人旅行消費額 過去最高

1.1兆円(2012) → 4.5兆円(2018)



不都合な真実

○所得低下、円安による旅費負担増で 日本人の海外旅行者は 6年間で増えず

1849万人(2012) → 1895万人(2017)

訪日外国人数と出国日本人数の推移



確かに2012年から2017年にかけて、外国人旅行者数は3.7倍に、消費額も約4倍に増えていますが、他方で、日本人の海外旅行者数は、安倍政権の6年間で1849万人から1895万人へとほとんど増えていません。

理由は簡単、平均年収が減少しているからです。平均年収は2000年の461万円から2017年の432万円へと6.3%減少し、世帯あたりの平均所得金額も、2000年の617万円から2015年の545万円へと12%も少なくなっています。

そしてもう一つの理由が、アベノミクスによる円安誘導で、2012年の1ドル約80円から2019年の1ドル約110円へと推移し、海外旅行費が割高になったからです。これは自慢できることでしょうか。

ご都合主義の統計

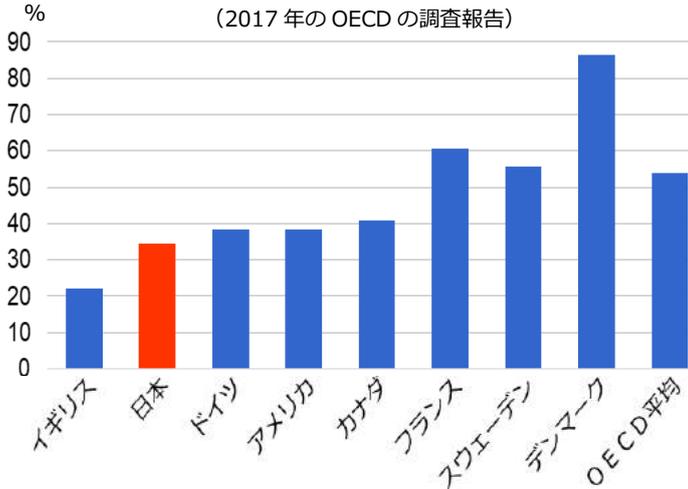
○年間の平均所得 420 万円
年金の所得代替率 50%で
年に 210 万円の年金？



不都合な真実

○OECD調査なら実際は
所得代替率 34.6%で
年に 145 万円以下の年金

税と保険料を引いた後の所得代替率
(2017 年の OECD の調査報告)



日本政府は、人口減少を想定しても現在の経済状況が維持されれば、将来的にも所得代替率 50%を維持できると約束しています。しかし OECD の調査の予測では、将来的に所得代替率は 34.6%にまで下がり、420 万円の年収なら 145 万円としています。

実は、政府の所得代替率はモデル世帯（雇用者と専業主婦）単位で、OECD は個人単位です。また、日本の場合は、現役世代所得は手取りですが、受給額は税・保険料を引かれる前、他方で、OECD の報告は現役世代所得も年金受給額も、引かれた後です。つまり、政府の計算では代替率がよく出るので。年収 420 万円で手取り 350 万円なら、年金の手取りは 121 万円です。